

防衛大臣
岩 屋 毅 様

北関東防衛局長
松 田 尚 久 様

横田基地対策に関する要望書

令和元年7月22日

瑞 穂 町
瑞穂町議会

横田基地対策に関する要望書

横田基地は日米安全保障条約に基づく在日米軍基地としての機能のほか、防空の中核となる航空自衛隊航空総隊司令部としての機能をもつ、国防上、極めて重要な基地であると認識しているところであります。

我が瑞穂町は、昭和15年の陸軍多摩飛行場の設置以来、常に国政に協力し、終戦後も数次にわたる横田基地の拡張に応じてまいりました。

その結果、基地への提供面積は基地総面積の3割強、217万1千平方メートルに及び、まちづくりの大きな阻害要因となっております。

特に、当町は滑走路の北側延長線上にあるため、町民は通常の離着陸をはじめとして、基地の常駐機による旋回訓練及びヘリコプターの低空飛行等により、日夜騒音に悩まされ続けております。

また、町民は騒音被害のみならず、いつ起こるともしれぬ航空機事故などに不安な毎日を送っておりますが、防衛施設の維持、運用には理解を示し協力しているところであります。改めて、当町がおかれている耐えがたい実情を十分に理解され、次の事項について実現されるよう強く要望するものであります。

記

1 軍民共用化反対について

町民は、横田基地が国防上重要な施設との認識の下、基地に起因する様々な障害に耐え忍んでおり、これ以上の騒音や事故による危険性の増大につながる軍民共用化には絶対反対である。

平成11年4月、石原慎太郎氏東京都知事就任時の「米軍横田基地の軍民共用化」表明に対し、瑞穂町議会では同年5月に「軍民共用絶対反対の決議」を全会一致で採決した。以降、町とともに関係機関に対し反対を訴えているところである。

本年4月19日、政府が、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、在日米軍横田基地の臨時的な軍民共用化を米国政府に打診した、との新聞報道があった。地元の声が聞き入れられず、このような報道に接したことは誠に遺憾である。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の期間中に限らず、

軍民共用化を推進するならば、基地そのものに対する反対運動も予想される。飛行直下に位置する地元自治体の反対の意向を尊重した適切な決定を強く要望する。

2 住宅防音工事の拡充について

離発着だけでなく、町上空での低空旋回飛行が恒常化している現状、加えて助成申請者の利便性向上の観点を踏まえ、次の事項を要望する。

(1) 制度の拡充を図ること

- ・住宅防音区域の拡充
- ・区域指定告示後の建築家屋全ての対象化
- ・対象区域指定値のLden57（70WECPNL）への改正
- ・一般家庭等における太陽光発電システム設置費について、助成対象事業への早期位置付け

(2) 制度の改善を図ること

- ・希望届提出後の速やかな工事実施
（待機世帯の早期解消）
- ・複層ガラス及び建具の基本仕様化

(3) 平成30年4月、NHK放送受信料の助成制度の見直しが実施された。

この見直しによる予算減額分は住宅防音事業経費に振り替え、住宅防音工事や復旧工事の早期完了に努められたい。

3 新たな補助制度の創設について

滑走路北端に位置する当町は、建築物の高度制限に加え、基地周囲での交通集中による渋滞発生、加えて航空機騒音と航空機事故への不安といった、基地が所在することによる影響が甚大である。

今後この地域を整備するに当たり、これらの実情を考慮して応分の補助を措置されたい。また、補助事業で設置した建物の維持管理に対する補助等、新たな措置が取れる制度の創設を図られたい。

4 現行補助制度の拡充

民生安定対策上、必要なものについては、時代の変化に対応した補助対象の拡大とメニュー化を図り、全て補助対象施設とすること。

また、基地が人口密集地域に存在し、運用上の理由から町民は離発着の時間帯を知る術がない上、大型輸送機やジェット戦闘機が飛来する中、現行の

騒音測定結果のみの判断で補助事業不採択となる事例がある。騒音レベル及び発生回数のみでの基準の適用ではなく、基地の存在及び運用に伴う様々な障害に対する対策であるという重要性並びに当町の実情を十分考慮し採択されたい。

重ねて補助事業における事務の簡素化及び早期交付にも配慮願いたい。

5 特定防衛施設周辺整備調整交付金について

常駐機に加え飛来機による離陸、着陸、急上昇及び低空旋回飛行等による騒音被害は甚大であり、平成30年度の騒音実態も環境基準を大幅に上回っている。昨年度は、日本で初めてCV-22オスプレイが配備されるなど、軍の運用による負担を大きく受けている。

については、これらの実情を十分に考慮し、特定防衛施設周辺整備調整交付金の積極的な増額を図られたい。

6 騒音及び安全確保に関する米軍への申入れについて

次の事項について、米軍に申し入れされたい。

(1) 市街地上空における低空・旋回飛行等の中止

常駐機C-130の市街地上空における低空及び旋回飛行は近年、ヘリコプターの飛行が多い基地東側でも行われ、騒音のみならず航空機事故の危険性を伴っている。また、CV-22オスプレイは、正式配備前から低空及び旋回飛行を繰り返しており、騒音に対する苦情が多く寄せられている。このほか、他の基地から飛来するジェット戦闘機の騒音は凄まじいものである。

(2) ヘリコプターの飛行訓練の中止

平成15年9月にヘリパッドが南側に新設されたが、未だに北側の当町上空での飛行訓練が行われている。ヘリコプターの騒音は継続時間が長く、町民は騒音レベル以上の被害を受けている。

(3) 騒音・排気ガスを伴うエンジンテストの回避

基地北西側の住民から、エンジンテストによる騒音、排気ガスによる生活環境への被害について苦情が寄せられている。

(4) 夜間及び早朝の飛行訓練の中止

夜22時から翌朝6時までの航空機の飛行抑制の徹底、周辺住民への騒音被害の軽減が求められている。

(5) 人員降下訓練等実施時の安全確保の徹底

平成30年4月、人員降下訓練中にパラシュートの一部が羽村第三中学校に落下し、また、平成31年1月には、人員降下訓練中にパラシュートの一部が風に流され遺失した。パラシュートやその一部が基地外に落下した場合、たとえそれ自体が小さく、又は軽いものであったとしても、一歩間違えば重大事故につながりかねない。基地外への影響を最小限に抑えるための再発防止策が必要である。

(6) 航空機の整備・点検に関する万全の措置

航空機部品の遺失や常駐機の予防着陸などが相次ぎ、町民は不安を募らせている。

7 情報提供について

地域住民の安全や生活環境の確保には基地に関係する様々な情報が必要不可欠である。しかしながら、本年3月から4月にかけて、事前の情報提供がない中、人員降下訓練が実施された。昨年4月には基地外にパラシュートの一部が落下する事故が発生するなど、訓練実施には、その規模にかかわらず、事故への不安は拭いきれるものではない。また、本年5月には米軍関係者による交通事故が連続して発生しており、住民の不安は増すばかりである。事件・事故の規模及び基地外への影響の有無にかかわらず、一層の迅速かつ適時・的確な情報提供に努められたい。

また、国の責任による、ホームページ等を活用した迅速な情報提供の徹底を求める。

8 CV-22オスプレイの配備について

平成30年6月、事前の通告がない中、CV-22オスプレイ4機が飛来して以降、周辺で飛行を繰り返した。一時的な飛来という説明であったものの、横田基地にとどまったまま、8月には、10月1日から正式配備となる旨の説明があった。

町民はかねてから環境基準を上回る騒音に悩まされているところに、CV-22オスプレイの配備に伴い、一層の騒音被害を受けることとなった。また、航空機事故に対する懸念など、日常生活を営む上で大きな不安を抱えている。安全保障に関することは国の専管事項と認識しているが、更なる具体的な説明や迅速かつ正確な情報提供を行うなど、町民の不安解消に努められたい。

また、国の安全に対する備えは国民が等しく担うべきであるため、町民の

安全と良好な生活環境の確保のための十分な措置とともに、当町への影響に対する国の負担軽減策を講じられたい。

なお、周辺地域において、飛行に伴う住宅の振動等を訴える住民も多く、低周波音による健康被害等が懸念されることから、国の責任において、調査を実施されたい。

9 JR八高線複線化事業について

JR八高線の複線化事業は、町民の悲願であり、町も全面的に協力しているところである。現在中断している状況にはあるが、米軍用地も対象となっているため、東日本旅客鉄道株式会社の事業推進の際には、当該用地の確保に当たり特段の配慮を願いたい。

10 大規模災害への対応について

大規模災害時の幹線道路の寸断等を想定し、物資輸送、緊急時避難経路等として、北側部分に災害時用のゲート設置を図られたい。

貴職におかれましては、飛行直下に位置し、航空機騒音被害をより多く受けている当町の実情をご賢察の上、特段のご配慮をいただきたく要請いたします。

令和元年7月22日

東京都西多摩郡瑞穂町

瑞穂町長 杉 浦 裕 之

瑞穂町議会

議 長 古 宮 郁 夫

瑞穂町議会基地対策特別委員会

委員長 小 川 龍 美